

2023 年 4 月 19 日

通貨ニュース

インドネシア:4 月金融政策会合～インフレ鈍化と堅調な景気回復を確認

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 17～18 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 5.75%に維持した(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ 6.50%、5.00%に据え置いた。BI は 22 年 8 月以降、7 会合連続で合計+225bps の利上げを行ったのち、3 会合連続で政策金利を維持した格好だ。なお、ブルームバーグの事前予想では、各種政策金利の据え置きが優勢であった。

声明文及びペリーBI 総裁の会見では、23 年の世界経済成長予想に関し、中国経済の回復期待を背景に、前回会合での同+2.6%に据え置いた。一方で、欧米での金融不安の影響については徐々に解消に向かっているとして、市場が新興国からの投資資金流出など、過度なリスクオフには向かわないとの見方を示した。また、国内経済については、人流・物流の活性化やインフレ鈍化もあって、堅調な回復が続いている点に言及。直近の消費者心理や雇用動向を見ても、改善・悪化の境目である 100 を継続的に上回る推移となっていることが確認できる(図表 2)。外需部門についても、製造業、情報通信業を中心に底堅い動きとなっていると報告し、23 年の実質 GDP 成長率予想は前回会合時と同様に同+4.5～+5.3%のレンジ内の上限付近となる見方を示した。

物価動向について、直近公表の 3 月消費者物価指数(CPI)は前年比+5.0%と BI の定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)の上限を 10 か月連続で上振れたが、2 月の同+5.5%から減速した(図表 3)。食料品・燃料価格を除くコア CPI は同+2.9%と 2 月の+3.1%から鈍化した。過去数回の会合において BI はインフレ圧力の減退に言及しており、こうした傾向が数字で確認できる状況となっている。ペリー総裁は総合 CPI が 23 年 8 月までにインフレ目標内に収束するとの見解を示し、インフレ抑制に更なる自信を示した。先行きについては、賃金インフレや OPEC+での原油減産合意に伴う原油価格の高騰が主なインフレリスクとなるが、前者については、コアインフレ率が下落する一方で雇用動向は改善していることから労働市場の需給バランスが均衡に向かっているとも捉えられる。

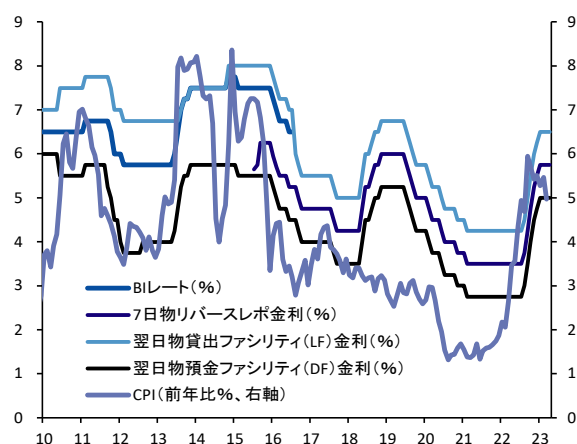
こうした状況下、ペリー総裁は現行の政策指針をインフレの鈍化とインフレ期待の安定を目指す方針に合致しているとした上で、金融政策の現状維持を決定したと述べた。また、今回会合では、銀行部門にてコロナ禍以降、業績回復が遅れる中小企業や環境関連業種への貸出拡大に向けたインセンティブ付与を進める方針も示している。

IDR の相場動向は 5 月での FRB の利上げ終了を見据えた取引が継続している中で、底堅い動きとなっている(図表 4)。今後、欧米での金融不安の再燃、金融市場のタイト化に伴うリスク心理の悪化に伴い、新興国通貨の売りが強まる局面が出てくるとも想定される。しかし、外貨準備の水準で見ればリーマンシ

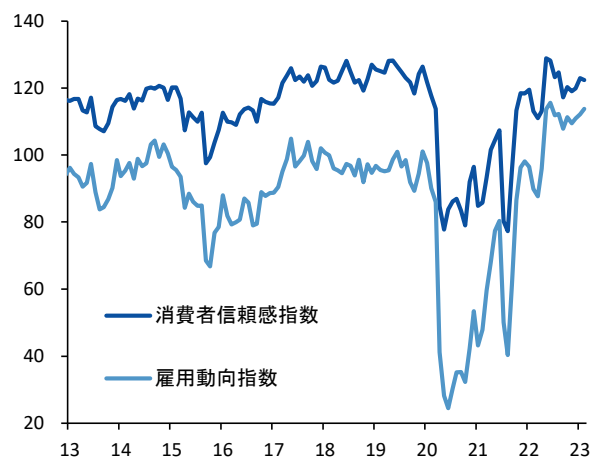
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

ショック時と比較して大きく積み増しされているほか、外貨準備水準から月間の輸入額を除いた輸入比率も安全性の 1 つの目線とされる 3 か月を優に上回る数字(23 年平均で 7.0 か月)となっており、IDR の安定性は過去よりも増している印象だ。また、BI は今後の金融為替収益規則 (Forex Earnings Rule*) の利用や有事の際には為替介入など IDR の安定性を維持する運営を継続する方針を示しており、今後対ドルで堅調な値動きになるといった見方を示している。

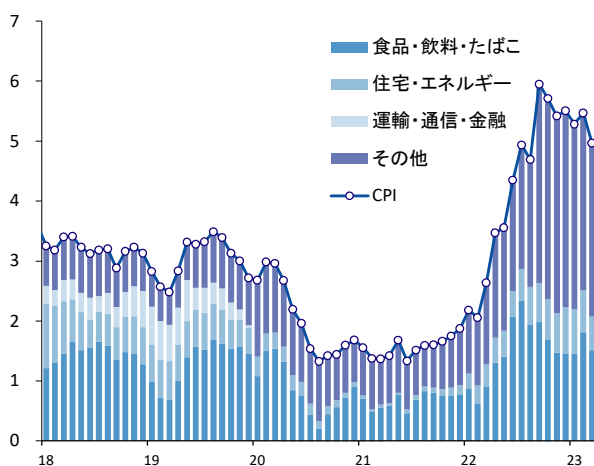
Forex Earnings Rule*: 輸出企業に対し、輸出代金の一部 (30% 程度) を 3 か月間国内に保有させる義務

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移


出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者信頼感指数と雇用動向指数


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR 相場と外貨準備の水準


出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。